

事務事業名		地域ケア会議推進事業		☐ 実施計画登載事業 ☒ 総合戦略登載事業	
政策体系	政策名	02 安心が確保されたまちづくりの推進		事業期間	
	施策名	12 高齢者支援の充実		☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始 27 年度～)	
	基本事業名	02 住み慣れた地域で安心して暮らせる環境づくりの推進		☐ 期間限定複数年度 【計画期間】 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入	
根拠法令		介護保険法		予算科目	
所属	部課名	生活福祉部 地域包括ケア推進室(地域包括支援センター)		会計 款 項 目 事業	
	課長名	佐々木 義和		18 04 03 09 00	
	係名			事務事業区分	
	担当者	大和田 和枝		A 政策事業 B 施設整備 C 施設管理 D 補助金等 E 一般(A～D以外)	
電話		26-2943			
内線		27-3111(439)			
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) 地域ケア会議は地域包括支援センターが主催し、介護支援専門員や保健・医療及び福祉に関する専門的知識を有する者、民生委員等の関係者での協働により、高齢者が地域において自立した日常生活を営むために必要な支援体制に関する検討を行う。それにより、高齢者個人の課題の解決や介護支援専門員および地域全体のケアマネジメントの実践力を高め、地域づくりや政策形成につなげていく。 具体的には、 ①医療・介護等の多職種が参加する「在宅医療WG」の場で、支援困難な高齢者に対する対応について、多職種協働により課題解決に向けた会議を開催する。 ②支援困難な個別ケースについて、関係職種・地域の関係者・包括等で情報共有し、解決策の検討や助言を行う。 ③介護支援専門員の自立支援に資するケアマネジメント実践力を高められるよう、介護保険事業者連絡会議の開催や関係職種を対象とした事例検討・研修会を開催する。					
総投入量 (千円)		事業費		国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計 (A) 0	
人件費		正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計 (B) 0		トータルコスト(A)+(B) 0	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と目標

① 手段(主な活動)

前年度実績(前年度に行った主な活動)

地域ケア個別会議を開催し、多職種で個別課題の解決を図るとともに、介護支援専門員に対するケアマネジメント支援を行った。また、介護保険事業者連絡会議を開催し、研修会や関係職種の情報交換を行うことで、情報共有とネットワークの構築を図った。

今年度計画(今年度に計画している主な活動)

前年度事業と同じ活動に追加として、地域課題の解決に向けた地域ケア推進会議を開催する。

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等

介護保険事業所の介護支援専門員、介護保険事業所職員

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

自立支援に資するケアマネジメントの実践力を高める。また、地域に共通した課題を明確化する。

④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)

共有された地域課題の解決に必要な資源開発や地域づくり、介護保険事業計画への反映等の政策形成につなげる。

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)

名称	単位
ア 地域ケア個別会議の開催回数	回
イ 介護保険事業者連絡会議の開催回数	回
ウ 研修会開催回数	回

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)

名称	単位
カ 地域ケア会議参加介護支援専門員等の人数	人
キ 介護保険事業者連絡会議参加者数	人
ク 研修会参加者数	人

⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)

名称	単位
サ 地域課題解決の検討回数	回
シ	
ス	

(2) 総事業費・指標等の推移

			年度	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度(実績)	2年度(目標)	
投入量	事業費	財源内訳	単位							
			千円			5	6	54	32	
			千円			3	3	27	16	
			千円							
			千円		5	8	58	35		
	一般財源		千円							
	事業費計(A)		千円	0	0	13	17	139	83	
	人件費	正規職員従事人数	人	3	3	3	3	3	3	
		延べ業務時間	時間	500	500	500	375	430	400	
		人件費計(B)	千円	2,000	2,000	2,000	1,500	1,720	1,600	
トータルコスト(A)+(B)		千円	2,000	2,000	2,013	1,517	1,859	1,683		
⑤活動指標			ア	回	6	13	22	27	13	7
			イ	回	3	4	3	2	3	2
			ウ	回	3	1	1	2	3	1
⑥対象指標			カ	人	136	126	236	276	97	70
			キ	人	122	128	116	160	102	70
			ク	人	188	46	70	50	95	35
⑦成果指標			サ	回	1	13	8	8	6	2
			シ							
			ス							

事務事業ID	1708	事務事業名	地域ケア会議推進事業
--------	------	-------	------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
 地域ケア会議は、高齢者個人に対する支援の充実と、それを支える社会基盤の整備とを同時に進めていく、地域包括ケアシステムの実現に向けた手法であることから、平成27年に介護保険法の地域支援事業として位置づけられ、実施している。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？
 少子高齢化や認知症高齢者の増加、財政状況から、「共助」「公助」の大幅な拡充は難しく、「自助」「互助」の果たす役割が大きくなっている。そこで、地域ケア会議は、地域包括支援ネットワークの構築と、自助・互助・共助・公助を組み合わせた、地域のケア体制を整備する会議となっている。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
 介護支援専門員だけでは解決困難な事例について、地域包括支援センターや関係職種、地域の関係者等が参集して検討することにより、個別課題の解決だけでなく、住民との情報共有や違った視点での解決方法などが学べるので、今後も継続実施してほしい。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 結びついている ⇒【理由】	高齢者支援に対して公的支援・民間サービス等が少ない本市において、関係職種が参集での地域ケア会議の実施による個別課題の解決は、高齢者が安心して暮らせる環境づくりになる。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を本市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 妥当である ⇒【理由】	地域包括ケアシステム構築に向け必要な事業である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 適切である ⇒【理由】	高齢者が住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを続けられるための支援について検討する会議であることから、対象・意図も妥当である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】	限られた資源を有効活用できるよう、今後も様々な観点での地域ケア会議を開催することで、地域での必要な取組みの明確化につながる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響無 ⇒【理由】 ☒ 影響有 ⇒【その内容】	地域課題が明確にならず、高齢者支援を支える社会基盤の整備ができなくなる。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】	多職種が協働して個別課題解決にむけ検討するこの会議を有効活用するためには、支援者の資質向上が大切であり、それに向けた研修・自己研鑽が必要であり、最低限の経費として削減余地はない。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】	関係職種が集まれる時間を調整し、必要な最低限の時間で会議を開催している。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】	個別ケースの課題分析等を積み重ねることで地域の課題を明確化することから、公平・公正に行われている。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果																					
1 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) 3 終了・廃止・休止	左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																					
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 介護支援専門員のケアマネジメント実践力を高めるため、事例検討会の開催回数を増やす。 また、事例検討会前に市内主任介護支援専門員の打合せを行い、効果的な検討会となるよう事例の選択や進行方法等検討し、市内の介護支援専門員の質の向上にむけて話し合いをする。	<table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		●		維持			×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上		●																			
	維持			×																		
	低下		×	×																		

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
1 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) 3 終了・廃止・休止	介護に関する多職種の協働は、地域課題解決に向けた政策形成にとって重要であることから、会議の内容等一層の充実を図っていく。